

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月28日

【事業年度】 第25期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)	6,372,891	7,081,378	7,708,193	8,114,790	8,371,587
経常利益 (千円)	255,408	204,381	243,075	453,325	546,878
当期純利益 (千円)	137,214	181,851	133,686	250,583	259,698
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	837,440	837,440	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)	4,020	4,020	1,206,000	1,206,000	1,206,000
純資産額 (千円)	2,596,838	2,651,106	2,777,279	3,021,972	3,275,873
総資産額 (千円)	8,643,277	8,574,950	8,494,413	9,077,064	9,276,308
1株当たり純資産額 (円)	652,308.09	720,213.58	2,514.97	2,736.74	2,966.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,500.00 ()	2,000.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	34,152.92	47,394.27	121.05	226.91	235.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.04	30.92	32.70	33.29	35.31
自己資本利益率 (%)	5.40	6.93	4.93	8.64	8.25
株価収益率 (倍)	11.60	6.54	7.78	4.54	4.22
配当性向 (%)	7.32	4.22	4.13	2.20	2.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,657	436,363	325,007	284,775	535,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,230,730	185,489	40,641	11,480	159,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,487,327	244,133	323,913	265,472	220,959
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,078,376	212,001	171,993	733,290	889,283
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	266 [186]	317 [199]	332 [188]	347 [191]	351 [216]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。
- 5 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。

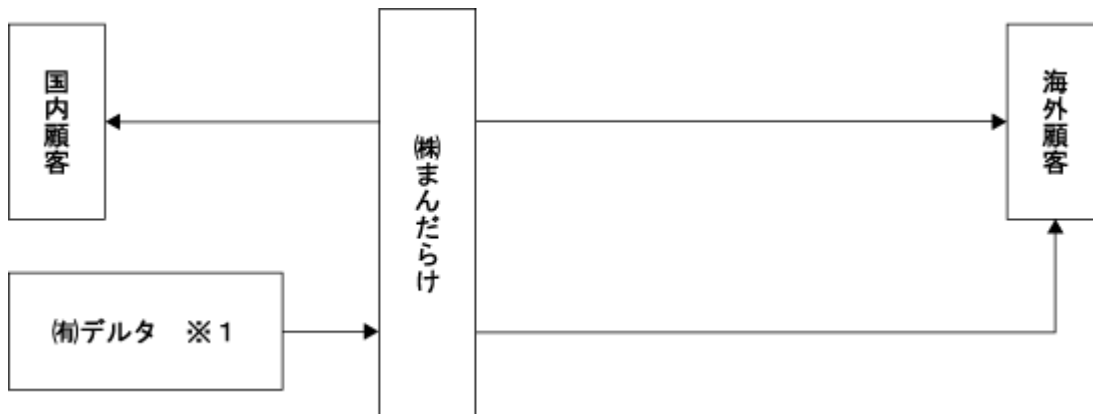
2 【沿革】

年月	事項
昭和62年2月	昭和55年より営業していたまんが古書店まんだらけの発展を期して、東京都中野区中野5丁目52番15号ブロードウェイビル内に株式会社まんだらけを設立、資本金200万円。
平成3年12月	まんが古書のカタログ誌「まんだらけ」を発売
平成6年3月	東京都渋谷区道玄坂に渋谷店を開店
平成8年4月	大阪市北区堂山町に大阪店(現うめだ店)を開店
平成9年4月	東京都世田谷区池尻に「まんだらけ流通センター」を開設
平成9年7月	渋谷店を同区宇田川町 渋谷BEAM内に移転、拡張オープン
平成10年12月	まんが古書のカタログ誌を「まんだらけZENBU」に改称して新創刊
平成12年3月	福岡市中央区天神に福岡店を開店
平成12年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成12年9月	名古屋市中区錦に名古屋店を開店
平成13年2月	新刊同人誌取扱を開始
平成14年4月	東京都千代田区外神田に秋葉原店を開店
平成14年12月	大阪市浪速区日本橋になんば店を開店
平成15年7月	秋葉原店にTOYS専門フロアを増床オープン
平成16年4月	福岡県糟屋郡新宮町に新宮店を開店
平成16年9月	東京都豊島区東池袋に池袋店を開店
平成17年3月	札幌市中央区に札幌店を開店
平成17年4月	宇都宮市曲師町に宇都宮店を開店
平成19年3月	新宮店を北九州市小倉北区に移転、名称を「小倉店」として開店
平成19年11月	名古屋店を名古屋市中区に移転
平成20年3月	なんば店を大阪市中央区に移転、名称を「グランドカオス」として開店
平成20年4月	秋葉原店を移転、近隣に自社ビルを建築の上、名称を「コンプレックス」として開店
平成23年4月	福岡店を福岡市中央区大名に移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び関連会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



有限会社デルタは関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
有限会社デルタ	東京都中野区	3	アニメーション グッズ販売	33.33	アニメーション関連グッズを 企画製作、当社に販売してい る。なお現在、同社は営業活動 を停止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351(229)	30.9	5.6	3,449,615

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、古物販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、当初新興国等をはじめとした、海外経済の改善や各種の国内経済対策の効果によって緩やかな回復の傾向が見られましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災による混乱に加え、欧州他海外経済の財政不安による円高の進行や先行不透明な状況の他、雇用情勢、所得環境の悪化も持続懸念あり、また震災による消費者心理の冷え込みから個人消費は低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社が属するまんが、アニメ関連業界及び古物取扱業界におきましても、少なからず景気の影響を受けており、わが国経済全般における自粛傾向、生活防衛意識による低価格、消費節約意識によって節約志向が高まりを見せ国内需要は持続傾向にあり、既存各社をはじめとする企業の業績もまた、不透明な状況になっております。

海外においては日本のまんが、アニメーションというコンテンツに対する高い評価を背景として、需要は引き続き向上しておりますが、先進各国から新興国に及んでいる景気の下振れ懸念から、需要は弱含みの状況にあります。さらに当社を取り巻く企業間では、販売力強化に向けたインターネットショッピングや電子書籍のコンテンツ配信等、商品やサービスを得るための手段が多様化し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。

このような事業環境のもと、当社は当期を「第二の創業期」として位置づけ、引き続き新たな商品の掘り起こしを推進し、最新の商品からマニアックな希少品まで幅広い品揃えを展開してまいりました。買い取りの強化、推進によって一般のお客様の商品に対する関心を促し、コレクターに満足いただける商品を多数、展開することで、あらゆる顧客ニーズに応える積極的な営業活動を展開してまいりました。

販売面におきましては、集客力向上を目指して平成23年4月に「福岡店」を福岡市中央区大名に移転するなど、積極的な営業展開を維持、継続してまいりました。当社の既存各店の業績は堅調に推移しており、またネットオークションを含むweb通信販売は、多言語対応による国外販路の新規開拓と良質で充実した商品出展から幅広いお客様の参加を得て、一層の利益拡大に貢献しております。

その他、既存の各店舗における店頭のリニューアルや商品の刷新を適宜に行い、また各店舗ごとに独自の工夫を凝らしたイベントを開催するなどによって、新規のお客様獲得と定着化を推進しております。

これらの営業展開によりまして、当事業年度の売上高は8,371百万円（対前年同期比3.2%増）となり、多額の資金調達も行わず融資手数料等の経費を抑えましたことから、経常利益は546百万円（対前年同期比20.6%増）に、当期純利益は259百万円（対前年同期比3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して155百万円増加し、当事業年度末残高は889百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比べ251百万円（88.1%増）増加し535百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益498百万円、減価償却費187百万円が、支出におけるたな卸資産の増加136百万円、利息の支払額99百万円を上回ったことによるものであります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は、159百万円となり、前年同期と比べ170百万円の減少となりました。これは主に、福岡店の移転等に伴う固定資産の取得による支出が188百万円あったことによるものであります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は、220百万円となり、前年同期と比べ486百万円の減少となりました。これは主に、短期および長期借入金の返済による支出616百万円、社債の償還による支出96百万円が、長期借入による収入500百万円を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第25期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
出版物(千円)	35,058	74.5
合計(千円)	35,058	74.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第25期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	856,388	2.8
TOY(千円)	1,271,421	7.5
同人誌(千円)	980,539	1.5
その他(千円)	1,270,575	3.0
合計(千円)	4,378,924	3.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第25期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	1,699,091	0.6
TOY(千円)	2,516,250	17.4
同人誌(千円)	1,923,753	4.1
出版物(千円)	62,535	7.9
その他(千円)	2,169,955	2.2
合計(千円)	8,371,587	3.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、まんが専門の中古書籍販売店を基礎に、現在はまんが、アニメーションの関連商品にとどまらず、エンターテインメント、カルチャーに関してコレクターアイテムとなり得るあらゆる中古品の価値を追求し、時代を超えて新たな市場を創出し続ける企業としての成長を目指しております。このような目的に対し、当社は以下の課題に対処してまいります。

(1) POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けたPOSシステムの継続した強化、拡充が必要とされます。

当社は、常に新しい商品の発掘につとめ、価値の形成とその後の市場創出を推進しているため、当社の取り扱い中古商品は種類、数量とも増大を続けており、これらの商品管理は欠かすことの出来ない最重要の経営課題であります。当社は、POSシステムによって、あらゆる商品の最新時点における仕入販売状況を把握し、その仕入売上の推移から今後の動向を予測することで、常に適正な価値判断を行えるよう、システムの機能向上に継続して取り組んでまいります。

(2) 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すに当たっては優秀な人材の確保が、他社との差別化を図る必須条件となります。

当社が創出を目指す市場における商品は、その価値が一般に認識されていない場合が少なからずあり、そのような埋もれた商材と市場を開拓するための情報収集と情報発信の機会として、お客様とのコミュニケーションを確立することが必要不可欠であります。お客様のニーズを敏感に捉えて既存商品の充実と新規取扱商品の選定を行える人材や、高度な商品知識に加えて情報分析能力、企画開発力を有する人材の確保と、これらの人材育成を課題として当社は研修制度の刷新に取り組んでまいります。

(3) お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の基本を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営を進めてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいていた業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として、常に当社の原点に立脚した店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態および経営成績に特に重大な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、当社の事業等に関わるリスクはこれらに限定されるものではなく、下記以外にも予測し難いリスクは存在することを当社は十分に認識したうえで、発生の回避や管理の徹底を図り、発生時の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成23年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルに限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退するにとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、心斎橋、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は、商品の買取りに対応するための運転資金をはじめ、機動的な出店対応を図るための資金調達等を、主として金融機関からの借入金によっており、当事業年度末においてその残高は4,160百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社における財政状態及び経営成績の分析は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であり、この財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の財務諸表作成にあたりましては経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としており、経営者はこれらの見積りについて主に過去の実績ならびに現状を勘案、合理的に判断しておりますが、実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 財務諸表等」における重要な会計方針および注記事項をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、9,276百万円（対前年同期比199百万円増）となりました。

流動資産は、5,246百万円（対前年同期比244百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加152百万円によるものであります。

固定資産は、4,029百万円（対前年同期比45百万円減）となりました。当事業年度におきましては福岡店の移転に伴う差入保証金の減少があり、投資その他の資産が404百万円（対前年同期比43百万円減）となったことが主な要因であります。

負債

当事業年度末の負債合計は、6,000百万円（対前年同期比54百万円減）となりました。

流動負債は、1,470百万円（対前年同期比378百万円増）となりました。

固定負債は4,529百万円（対前年同期比432百万円減）となりました。これらは主に、長期借入金における1年以内返済予定への長短区分振替が進んだことによるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は、3,275百万円（対前年同期比253百万円増）となりました。

これは、主に当事業年度に計上した当期純利益による利益剰余金の増加254百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

売上高および売上総利益

売上高は、前期に比べ3.2%増加し8,371百万円となりました。これは、主に既存各店舗における増収の効果であり、売上総利益も前期に比べて3.6%増加し、4,082百万円となっております。

営業利益、経常利益および当期純利益

営業利益は、前期に比べ3.3%減少し604百万円となりました。これは「福岡店」の移転、大型化により人件費をはじめとする販売費および一般管理費が増加したことによるものであります。

経常利益は、前期に比べ20.6%増加し546百万円となりました。これは、多額の資金調達を実施せず融資手数料等を抑えたことによるものであります。

当期純利益は、前期に比べ3.6%増加し259百万円となりました。

上記のほか、当事業年度の財政状態および経営成績につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に単独店舗での成長が期待できる経済環境の大都市圏を中心に、政令指定都市および中堅の商業中心都市部への出店を積極的に進めてまいります。

当事業年度は、福岡店の移転、大型化等により、設備投資額は188百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計(千円)	
中野店 (東京都中野区)	統括業務施設 店舗設備	106,990	46	353,714 (155.84)	6,480	10,101	492,831	110(51)
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗設備	18,790		()		1,527	20,318	25(17)
流通センター (東京都世田谷区)	物流倉庫	3,663		()		491	4,154	10(6)
池袋店 (東京都豊島区)	店舗設備	68,132		71,815 (61.97)		401	140,349	14(8)
コンプレックス (東京都千代田区)	店舗設備	404,468		1,714,929 (231.08)		4,676	2,124,074	35(35)
うめだ店 (大阪府大阪市北区)	店舗設備	33,330		()		2,614	35,945	31(26)
福岡店 (福岡県福岡市中央区)	店舗設備	106,625		()		62,524	169,149	30(13)
名古屋店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	12,859		()		392	13,251	27(17)
グランドカオス (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	22,187		()	4,684	1,444	28,315	26(20)
札幌店 (北海道札幌市中央区)	店舗設備	4,239		()		109	4,348	16(14)
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	645		()		578	1,223	12(8)
小倉店 (福岡県北九州市小倉北 区)	店舗設備	18,655		()		3,034	21,689	11(10)
佐原倉庫 (千葉県香取市)	物流倉庫	505,917		34,809 (9,580.00)		3,372	544,100	4(4)

- (注) 1 金額は帳簿価額であります。
2 その他の内訳は器具備品91,269千円であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 建物の一部を賃借しており、主な賃借料及び管理費は中野店103,025千円、渋谷店61,165千円、流通センター33,142千円、うめだ店66,820千円、福岡店72,543千円、名古屋店54,000千円、グランドカオス72,514千円、札幌店30,660千円、宇都宮店24,971千円、小倉店18,300千円であります。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンプレックス什器・サイン	7	17,971	62,898
グランドカオス什器備品	6	13,471	33,680
名古屋店什器備品	5	7,728	13,910
佐原倉庫空調機器	5	6,860	16,463
コンプレックスレジ	5	4,254	7,734

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,438,000
計	3,438,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,000	1,206,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,206,000	1,206,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 (注)	1,201,980	1,206,000		837,440		1,117,380

(注) 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割いたしましたことによる発行済株式数の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	8	11	4		1,315	1,340	
所有株式数(単元)		72	124	73	61		11,725	12,055	600
所有株式数の割合(%)		0.60	1.03	0.61	0.51		97.25	100.00	

(注) 自己株式101,777株は、「個人その他」に1,017単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古川 益 蔵	東京都中野区	384	31.89
古川 清 美	東京都三鷹市	48	3.98
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5-52-15	22	1.82
高橋 英 夫	兵庫県西宮市	18	1.55
西田 貴 美	東京都渋谷区	18	1.49
日下 謠 一	東京都世田谷区	12	0.99
吉岡 裕 之	大阪府東大阪市	10	0.85
金谷 讓 司	東京都北区	8	0.68
山本 雅 一	千葉県流山市	7	0.58
鈴木 徹	茨城県水戸市	6	0.53
計		535	44.39

(注) 上記のほか、自己株式が101千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,103,700	11,037	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,206,000		
総株主の議決権		11,037	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5 - 52 - 15	101,700		101,700	8.43
計		101,700		101,700	8.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	101,777		101,777	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識しており、企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期業績は堅調に推移いたしましたものの、次期のみならず、以降までも持続が懸念される景気の後退、さらに世界的な経済環境の先行き不透明感を背景に、今後の投資活動に向けた内部留保を考慮のうえ、1株につき普通配当5円00銭といたしました。

内部留保につきましては財務体質強化と収益性の向上に向け、当社において最も効果的な投資活動を適切に判断、推進し、一層の事業拡大を図りますとともに安定した経営基盤確保に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月22日 定時株主総会決議	5,521	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	679,000	570,000	330,000 1,200	1,127	1,400
最低(円)	377,000	296,000	200,000 930	715	756

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。
2 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。
3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,098	1,075	1,200	1,270	1,166	1,059
最低(円)	920	982	1,011	1,140	985	950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 益 蔵	昭和25年10月21日生	昭和45年7月 水木プロダクションアシスタント 昭和55年5月 まんだらけ創業 昭和62年2月 当社設立 取締役 平成2年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	384
取締役	経理部長	川代 浩 志	昭和36年6月25日生	昭和59年4月 株式会社千葉興業銀行入社 平成元年6月 水上税務会計事務所 入社 平成12年11月 当社入社 平成13年7月 当社経理部長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	0
取締役	中野店長	辻 中 雄 二 郎	昭和46年8月5日生	平成10年7月 当社入社 平成13年3月 当社中野店長(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役	管理部門 副統括	西田 貴 美	昭和40年3月30日生	昭和58年4月 藤沢薬品工業株式会社 入社 平成7年8月 当社入社 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 当社取締役(現任)大阪店 店長 平成14年4月 当社管理部門 副統括(現任)	(注) 2	18
取締役	渋谷店長	多治見 武 昭	昭和56年7月29日生	平成15年3月 当社入社 平成22年10月 当社渋谷店長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	Web制作 部長	田 中 幹 教	昭和54年2月10日生	平成13年3月 当社入社 平成15年10月 当社Web制作部長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		高野 健 一	昭和29年4月5日生	平成14年10月 高野公認会計士事務所開業 平成18年4月 税理士法人東京税経開業 代表社 員就任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		中本 優 司	昭和28年7月1日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会 計士共同事務所(現 あらた監査法 人)入所 平成3年7月 公認会計士事務所開業 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役		中村 尋 人	昭和38年5月19日生	平成5年7月 公認会計士・税理士山田淳一郎会 計事務所(現 税理士法人山田 & パートナーズ)入所 平成11年11月 会計事務所開業 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		増田 昌 徳	昭和40年1月14日生	平成3年9月 中央新光監査法人(現解散 みすず 監査法人)入所 平成16年7月 会計事務所開業 平成18年5月 当社監査役就任(現任) 平成19年10月 東陽コンサルティング株式会社 (現 株式会社東朋F A) 代表取 締役就任(現任)	(注) 4	
計						402

- (注) 1 監査役高野健一、監査役中本優司、監査役中村尋人、監査役増田昌徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。
 - 3 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
 - 4 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 - 5 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 - 6 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続した企業価値向上のため、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の整備に努め、常に効率的な経営を図りながら、同時に企業の健全性および透明性を確保し、社会全体から信頼される企業の実現を目指すことを、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としております。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

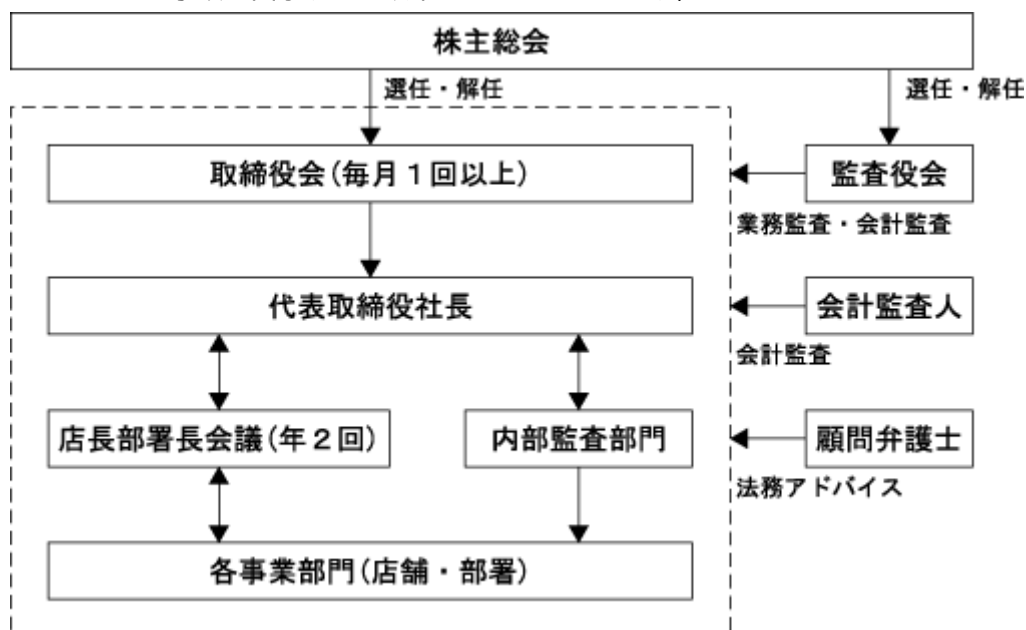
当社の取締役会は、当社の経営戦略、事業計画の執行に関わる最高意思決定機関として有価証券報告書提出日現在、取締役6名で構成されております。当社は、原則として毎月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。また、毎月の取締役会には監査役も出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性の検証に当たり、当社の経営に対する牽制機能が果たされております。なお、当社に社外取締役はおりません。

当社の監査役会は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、その全員が就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘である社外監査役として、客観的な立場での監督機関として機能しております。当社の監査役は、全て公認会計士を選任しており、専門的な知識、経験をもって監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、毎月の取締役会に出席するほか、当社の業務や財産の調査を通じ取締役の職務遂行の監査に当たっております。また、内部監査室及び会計監査人と、定期的に意見交換を行い、連携して会計監査の有効性向上を図っております。なお、社外監査役およびその近親者と当社との間に人的関係、資本的関係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、代表取締役社長直轄の責任部署として内部監査室を設置しております。内部監査室は内部監査担当部署として、監査役及び会計監査人と連携のうえ各部署並びに各店舗の業務活動に対し、運営状況、有効性と正確性、コンプライアンスの遵守状況等の監査を行っております。

当社は、全社的経営会議として取締役、監査役に加えて全店長、部署長で構成する全店長部署長会議を定期に開催しており、取締役会で決定した経営方針に基づいて業務全般の執行状況や統制状況に関わる協議を行い、さらに重要な経営課題について検討しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社の監査役は全て社外監査役であり、会計監査人及び内部監査室と連携することにより、取締役会の意思決定並びに取締役の職務の遂行に対する監視機能強化を図っております。

また、社外監査役である常勤監査役1名は独立役員として指定されており、当社の業務執行が適正に行われているか監査できる立場を保持しております。

これらによって、当社は適正なコーポレート・ガバナンスが確保されていると判断し、現在の体制を採用しております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

・内部統制システムの整備状況

取締役会は法令や定款に従い、取締役会規程をはじめとする諸規程に定めた基本方針や行動規範に基づいて、経営に関する重要事項の決定をするとともに取締役の業務執行を監督しております。取締役会の決定事項は、取締役と監査役に加え全店長及び全部署長の参加をもって開催する全店長部署長会議を通じ、従業員に伝達が行われており、同時に現場の状況や意見を聴取することで、全社的な経営判断と反映が行われております。

当社は、稟議制度を採用しており、一定の基準以上の案件に対しては関係部門と管理部門の審議を経て業務執行を行う体制としております。当社の内部監査室は、内部監査規程に基づき、これらの業務執行の監査に当たるほか、内部統制システム全般の管理、運用に取り組み、監査役及び会計監査人との定期的な協議をもって、連携しての監査を行っております。

また取締役会は、必要に応じて顧問弁護士あるいは会計監査人に助言を求めております。なお、顧問弁護士、会計監査人ともに人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

・リスク管理体制の整備状況

当社は、代表取締役社長を議長として開催する全店長部署長会議において、経営上のリスク分析と対策の検討を行い、リスク管理体制の整備と推進を図っております。

当社は、反社会的勢力排除に向けて、反社会的勢力と一切の関係を断つことを基本にコンプライアンス規程、リスク管理規程を定め、これらに従ってコンプライアンス体制の確立に努めております。反社会的勢力の排除に向けては、警察等の機関からの情報収集と管理を実施しております。

当社は、変化の激しい経営環境にあつて当社を取り巻くリスクを適切に把握し、また常に分析と対策の検討を図ることで、その発生を未然に防止し、当社に対する社会の信頼の維持、向上に努めることが重要と考えております。そのために当社ではリスク管理体制の整備と強化を推進し、取締役会をもってリスク管理全体の統括に当たっております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、取締役経理部長を内部管理責任者として監査役会の協力のもと、適宜に内部監査部門である内部監査室によって内部監査を実施いたしております。

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設置しており、監査計画に基づいて全店部署における業務活動全般に対して、その方針、計画、手続きの妥当性を検証、さらに業務実施の有効性を考慮しながらコンプライアンスの遵守状況について内部監査を行っております。内部監査室は、監査結果を社長に報告し、必要に応じて関係部署への説明と指導に当たっております。このような内部監査の状況については、定期的に監査役へ報告されており、情報の共有化を図っております。

原則として月1回以上開催しております取締役会には監査役も毎回出席し、重要事項の決議において取締役の業務の執行状況を監視しております。その他、必要に応じて臨時取締役会を適宜に開催しておりますが、監査役の積極的な参加を得て、常にコーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営環境の変化にも機動的に対応できる経営体制の確立を図っております。

さらに全社的経営会議として適宜、全店長、全部署長以上による全店長部署長会議を開催しており、ここでも監査役の常時出席を得て、組織経営に関わる様々な問題について認識の共有化を図っております。

また、緊急度の高い諸問題につきましてはインターネットを通じて、全店部署に向け情報を配信しており、これらの徹底によって企業倫理の理念を社内に定着させる全社的な活動を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、その全てが就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘による社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。

社外監査役は全員が公認会計士であり、専門的な知識と豊富な経験によって当社のコーポレート・ガバナンスの水準維持及び向上を図っております。また、常勤監査役である高野健一については、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、全ての監査役を社外監査役とすることで外部からの経営監視が十分に機能する体制を整えていると判断し、現在の体制としております。

なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,716	108,716				7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	6,600	6,600				4

(注) 上記には、当事業年度中に辞任した取締役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、各人の業績、能力等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 460千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	1,237	926	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	1,238	460	事業活動の円滑な推進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであり、監査業務に係る補助者はその他1名であります。また、その監査業務の審査は他の公認会計士に委託されております。

区分	所属
公認会計士 目黒 進二郎	目黒公認会計士事務所
公認会計士 吉竹 恒詞	吉竹恒詞公認会計士事務所

(注) 継続監査年数につきましては2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年12月22日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への安定的および機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
10,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の規模・特性および監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議および監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び第25期事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,290	889,283
受取手形及び売掛金	182,352	126,187
商品及び製品	3,770,598	3,904,113
仕掛品	2,569	3,122
原材料及び貯蔵品	20,841	23,225
前払費用	68,073	49,305
繰延税金資産	189,704	208,376
未収入金	31,135	40,997
その他	457	1,894
流動資産合計	5,002,022	5,246,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,455,875	1 2,569,707
減価償却累計額	1,122,489	1,276,485
建物(純額)	1,333,385	1,293,221
構築物	33,717	33,717
減価償却累計額	17,696	20,438
構築物(純額)	16,021	13,279
車両運搬具	4,629	4,629
減価償却累計額	4,536	4,582
車両運搬具(純額)	92	46
工具、器具及び備品	521,409	595,774
減価償却累計額	472,623	491,489
工具、器具及び備品(純額)	48,786	104,285
土地	1 2,175,269	1 2,175,269
リース資産	15,286	15,286
減価償却累計額	2,593	4,122
リース資産(純額)	12,692	11,164
有形固定資産合計	3,586,247	3,597,265
無形固定資産		
ソフトウェア	41,576	28,364
無形固定資産合計	41,576	28,364
投資その他の資産		
投資有価証券	926	460
出資金	1,300	1,300
長期貸付金	17,425	17,125
長期前払費用	31,587	32,104
繰延税金資産	92,831	115,435

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
差入保証金	320,571	254,870
貸倒引当金	17,425	17,125
投資その他の資産合計	447,217	404,171
固定資産合計	4,075,042	4,029,802
資産合計	9,077,064	9,276,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,684	30,811
短期借入金	203,338	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 352,882	¹ 855,520
1年内償還予定の社債	¹ 96,000	¹ 91,000
リース債務	3,215	4,076
未払金	51,985	95,927
未払費用	52,610	82,605
未払法人税等	166,201	172,411
未払事業所税	12,777	13,550
未払消費税等	36,288	15,054
未払配当金	607	607
前受金	3,106	3,536
預り金	36,957	50,763
賞与引当金	38,359	55,027
返品調整引当金	7,543	-
流動負債合計	1,092,558	1,470,891
固定負債		
社債	¹ 1,036,000	¹ 945,000
長期借入金	¹ 3,720,066	¹ 3,304,543
リース債務	10,133	6,057
退職給付引当金	196,334	232,596
資産除去債務	-	41,347
固定負債合計	4,962,534	4,529,543
負債合計	6,055,092	6,000,435

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2 333	2 333
別途積立金	618,000	718,000
繰越利益剰余金	578,654	732,831
利益剰余金合計	1,199,987	1,454,165
自己株式	132,782	132,782
株主資本合計	3,022,024	3,276,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	329
評価・換算差額等合計	52	329
純資産合計	3,021,972	3,275,873
負債純資産合計	9,077,064	9,276,308

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	8,056,434	8,309,051
製品売上高	58,356	62,535
売上高合計	8,114,790	8,371,587
売上原価		
商品期首たな卸高	3,546,654	3,605,274
当期商品仕入高	4,215,240	4,378,924
合計	7,761,894	7,984,199
商品期末たな卸高	3,605,274	3,716,251
商品売上原価	4,156,619	4,267,948
製品期首たな卸高	148,865	165,323
当期製品製造原価	63,855	86,460
合計	212,721	251,784
製品期末たな卸高	165,323	187,862
製品売上原価	47,397	63,922
他勘定振替高	1 34,071	1 34,883
売上原価合計	4,169,945	4,296,987
売上総利益	3,944,845	4,074,599
返品調整引当金戻入額	-	7,543
返品調整引当金繰入額	7,543	-
差引売上総利益	3,937,301	4,082,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,900	115,316
給料及び賞与	1,175,845	1,211,425
雑給	265,832	290,741
賞与引当金繰入額	37,505	55,716
退職給付費用	43,629	44,729
法定福利費	187,505	198,767
福利厚生費	17,861	15,641
賃借料	519,503	518,659
租税公課	58,376	70,986
減価償却費	167,716	187,435
消耗品費	50,894	71,079
その他	678,489	696,936
販売費及び一般管理費合計	3,312,062	3,477,436
営業利益	625,239	604,707

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	152	177
受取配当金	22	24
手数料収入	9,569	7,566
その他	4,944	-
業務受託手数料	16,230	26,425
債務勘定整理益	8,085	-
雑収入	9,033	13,062
営業外収益合計	48,037	47,256
営業外費用		
支払利息	81,315	82,208
社債利息	21,923	17,904
為替差損	430	-
社債発行費	1,400	-
支払手数料	79,678	4,799
たな卸資産廃棄損	14,908	-
商品評価損	10,713	-
雑損失	9,581	173
営業外費用合計	219,951	105,085
経常利益	453,325	546,878
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	300
特別利益合計	300	300
特別損失		
有形固定資産除却損	2,443	22,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,792
その他	300	-
特別損失合計	2,744	48,703
税引前当期純利益	450,881	498,474
法人税、住民税及び事業税	237,954	279,863
法人税等調整額	37,656	41,087
法人税等合計	200,297	238,775
当期純利益	250,583	259,698

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	10,775	16.3	11,741	13.5
経費	3	55,529	83.7	75,272	86.5
当期総製造費用		66,304	100.0	87,013	100.0
期首仕掛品たな卸高		120		2,569	
合計		66,425		89,582	
期末仕掛品たな卸高		2,569		3,122	
当期製品製造原価		63,855		86,460	

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳	2. 労務費の主な内訳
賃金・賞与 8,169千円	賃金・賞与 8,688千円
賞与引当金繰入額 854千円	賞与引当金繰入額 950千円
退職給付費用 466千円	退職給付費用 525千円
3. 経費の主な内訳	3. 経費の主な内訳
外注費 40,130千円	外注費 35,180千円
原稿料 5,723千円	原稿料 10,241千円
リース料 85千円	リース料 80千円
減価償却費 67千円	減価償却費 70千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	837,440	837,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,117,380	1,117,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計		
前期末残高	1,117,380	1,117,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	333	333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333	333
別途積立金		
前期末残高	518,000	618,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	618,000	718,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	433,592	578,654
当期変動額		
剰余金の配当	5,521	5,521
当期純利益	250,583	259,698

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	145,061	154,177
当期末残高	578,654	732,831
利益剰余金合計		
前期末残高	954,925	1,199,987
当期変動額		
剰余金の配当	5,521	5,521
当期純利益	250,583	259,698
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	245,061	254,177
当期末残高	1,199,987	1,454,165
自己株式		
前期末残高	132,712	132,782
当期変動額		
自己株式の取得	70	-
当期変動額合計	70	-
当期末残高	132,782	132,782
株主資本合計		
前期末残高	2,777,033	3,022,024
当期変動額		
剰余金の配当	5,521	5,521
当期純利益	250,583	259,698
自己株式の取得	70	-
当期変動額合計	244,990	254,177
当期末残高	3,022,024	3,276,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	245	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	276
当期変動額合計	297	276
当期末残高	52	329
評価・換算差額等合計		
前期末残高	245	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	276
当期変動額合計	297	276
当期末残高	52	329

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,777,279	3,021,972
当期変動額		
剰余金の配当	5,521	5,521
当期純利益	250,583	259,698
自己株式の取得	70	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	276
当期変動額合計	244,693	253,900
当期末残高	3,021,972	3,275,873

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	450,881	498,474
減価償却費	167,783	187,506
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,792
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,361	300
賞与引当金の増減額（は減少）	5,839	16,667
返品調整引当金の増減額（は減少）	7,543	7,543
退職給付引当金の増減額（は減少）	39,853	36,261
受取利息及び受取配当金	183	202
支払利息	103,238	100,113
為替差損益（は益）	430	100
有形固定資産除却損	2,443	22,911
売上債権の増減額（は増加）	54,882	56,164
たな卸資産の増減額（は増加）	76,702	136,451
仕入債務の増減額（は減少）	13,894	126
その他の流動資産の増減額（は増加）	28,757	6,617
その他の固定資産の増減額（は増加）	13,936	166
その他の流動負債の増減額（は減少）	85,367	85,633
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	20,481
未払消費税等の増減額（は減少）	22,809	21,234
小計	486,310	890,750
利息及び配当金の受取額	174	202
利息の支払額	99,239	99,089
法人税等の支払額	102,470	255,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,775	535,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	19,739	188,196
無形固定資産の取得による支出	4,500	-
資産除去債務の履行による支出	-	39,485
投資有価証券の売却による収入	40,459	-
敷金の差入による支出	1,740	764
敷金の回収による収入	-	66,465
その他の収入	50	-
その他の支出	50	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,480	159,031

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,980,000	-
短期借入金の返済による支出	4,488,329	203,338
長期借入れによる収入	3,300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	419,752	412,885
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	198,500	96,000
リース債務の返済による支出	2,354	3,215
自己株式の取得による支出	70	-
配当金の支払額	5,521	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,472	220,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	561,297	155,992
現金及び現金同等物の期首残高	171,993	733,290
現金及び現金同等物の期末残高	733,290	889,283

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 高額品...個別法による原価法 その他の商品...売価還元法による低 価法(貸借対照表 価額は収益性の低 下に基づく簿価切 下げの方法により 算定)</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 高額品...個別法による原価法(収益 性の低下による簿価切下 げの方法) その他の商品...売価還元法による低 価法(貸借対照表 価額は収益性の低 下に基づく簿価切 下げの方法により 算定)</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法)</p>
2 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づき繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額および残高はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度営業利益、経常利益はそれぞれ2,890千円減少し、税引前当期純利益は28,682千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「その他(事務手数料)」は、営業外収益の100分の10を下回りましたため「雑収入」に含めて計上しております。なお、当事業年度の「その他(事務手数料)」は3,444千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)
(千円)	(千円)
建物 501,024	建物 474,564
土地 1,993,251	土地 1,993,251
計 2,494,275	計 2,467,815
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
1年以内返済予定社債 91,000	1年以内返済予定社債 91,000
社債 936,000	社債 845,000
1年以内返済予定長期借入金 50,000	1年以内返済予定長期借入金 50,000
長期借入金 512,500	長期借入金 462,500
計 1,589,500	計 1,448,500
2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。	2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等 であります。	1 他勘定振替高について 広告宣伝費に振替えた額等であります。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)
建物 1,750	建物 18,487
構築物 44	構築物 1,773
工具、器具及び備品 648	工具、器具及び備品 2,650

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,206,000			1,206,000
合計	1,206,000			1,206,000
自己株式				
普通株式	101,700	77		101,777
合計	101,700	77		101,777

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	5	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当事業年度(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,206,000			1,206,000
合計	1,206,000			1,206,000
自己株式				
普通株式	101,777			101,777
合計	101,777			101,777

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	5	平成22年 9 月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	5,521	利益剰余金	5	平成23年 9 月30日	平成23年12月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9 月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 736,290	現金及び預金勘定 889,283
預入期間が3か月を超える定期預金 3,000	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 733,290	現金及び現金同等物 889,283

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗における什器設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>3,348</td> <td>390</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>361,342</td> <td>167,335</td> <td>194,006</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,751</td> <td>14,563</td> <td>7,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386,441</td> <td>182,289</td> <td>204,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,753</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輦運搬具	3,348	390	2,957	工具、器具及び備品	361,342	167,335	194,006	無形固定資産	21,751	14,563	7,187	合計	386,441	182,289	204,151		(千円)	1年内	59,138	1年超	139,639	合計	198,777		(千円)	支払リース料	79,282	減価償却費相当額	73,753	支払利息相当額	5,513	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗における什器設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>337,143</td> <td>201,179</td> <td>135,963</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,143</td> <td>201,179</td> <td>135,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58,366</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,915</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	337,143	201,179	135,963	無形固定資産				合計	337,143	201,179	135,963		(千円)	1年内	58,366	1年超	83,084	合計	141,451		(千円)	支払リース料	61,956	減価償却費相当額	57,915	支払利息相当額	3,959
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車輦運搬具	3,348	390	2,957																																																																		
工具、器具及び備品	361,342	167,335	194,006																																																																		
無形固定資産	21,751	14,563	7,187																																																																		
合計	386,441	182,289	204,151																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	59,138																																																																				
1年超	139,639																																																																				
合計	198,777																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	79,282																																																																				
減価償却費相当額	73,753																																																																				
支払利息相当額	5,513																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	337,143	201,179	135,963																																																																		
無形固定資産																																																																					
合計	337,143	201,179	135,963																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	58,366																																																																				
1年超	83,084																																																																				
合計	141,451																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	61,956																																																																				
減価償却費相当額	57,915																																																																				
支払利息相当額	3,959																																																																				

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table>	1年内	119	1年超		合計	119	<p>2 オペレーティング・リース取引</p>
1年内	119						
1年超							
合計	119						

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

債務である買掛金及び未払金は、1年以内返済予定の長期未払金を除き、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は一部を除き基本として5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引及び金利キャップ取引によりリスク低減を行っております。

デリバティブ取引は、内部規程に従い、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等の実需の範囲で行うものとしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	736,290	736,290	
(2) 売掛金	182,352	182,352	
(3) 投資有価証券	926	926	
資産計	919,569	919,569	
(1) 買掛金	30,684	30,684	
(2) 短期借入金	203,338	203,338	
(3) 一年以内返済予定の長期借入金	352,882	348,691	4,190
(4) 一年以内償還予定の社債	96,000	95,313	686
(5) 社債	1,036,000	990,449	45,550
(6) 長期借入金	3,720,066	3,666,280	53,785
負債計	5,438,970	5,334,756	104,213
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年以内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(4) 一年以内償還予定の社債、並びに(5)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	736,290			
売掛金	182,352			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	918,643			

(注3) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は、店舗等の賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を契約時及び定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

債務である買掛金及び未払金は、1年以内返済予定の長期未払金を除き、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は一部を除き基本として5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引及び金利キャップ取引によりリスク低減を行っております。

デリバティブ取引は、内部規程に従い、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等の実需の範囲で行うものとしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	889,283	889,283	
(2) 売掛金	126,187	126,187	
(3) 投資有価証券	460	460	
資産計	1,015,930	1,015,930	
(1) 買掛金	30,811	30,811	
(2) 長期借入金	4,160,063	4,154,896	5,166
(3) 社債	1,036,000	1,019,136	16,863
負債計	5,226,874	5,204,843	22,029
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(3) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金 1	254,870
出資金 2	1,300

- 1 差入保証金は、店舗等の賃貸借保証金であり返還時期の見積もりが困難なため、時価を把握することが著しく困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- 2 出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	889,283			
売掛金	126,187			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,015,470			

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年9月30日現在)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	926	1,015	88
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	926	1,015	88
	合計	926	1,015	88

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
MMF	40,450		

当事業年度末（平成23年9月30日現在）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	460	1,015	554
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	460	1,015	554
	合計	460	1,015	554

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・固定支払	長期借入金	183,328	116,656	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・固定支払	長期借入金	1,300,000	722,493	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 (千円)	2 退職給付債務に関する事項 (千円)
退職給付債務 196,334	退職給付債務 232,596
退職給付引当金 196,334	退職給付引当金 232,596
3 退職給付費用の内訳 (千円)	3 退職給付費用の内訳 (千円)
勤務費用 44,096	勤務費用 45,255
退職給付費用 44,096	退職給付費用 45,255
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,688</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,198</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,973</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">26,408</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,936</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,608</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">117,483</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,704</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">189,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,888</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,090</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,487</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,065</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">92,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282,535</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	15,688	未払事業所税	5,198	未払費用	1,973	製品評価損	26,408	固定資産除却損	6,936	賞与引当金	15,608	商品評価損	117,483	出資金評価損	406	小計	189,704	繰延税金負債(流動)		差引	189,704	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	79,888	投資有価証券評価損	1,562	貸倒引当金繰入超過額	7,090	その他有価証券評価差額金	36	その他	4,487	小計	93,065	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	234	差引	92,831	繰延税金資産の合計	282,535	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,335</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,513</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">26,408</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,936</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,390</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">132,385</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,376</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">208,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,643</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,968</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8,333</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,936</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">115,435</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">323,812</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	14,335	未払事業所税	5,513	製品評価損	26,408	固定資産除却損	6,936	賞与引当金	22,390	商品評価損	132,385	出資金評価損	406	小計	208,376	繰延税金負債(流動)		差引	208,376	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	94,643	投資有価証券評価損	1,562	貸倒引当金繰入超過額	6,968	資産除去債務	8,333	その他有価証券評価差額金	225	その他	3,936	小計	115,669	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	234	差引	115,435	繰延税金資産の合計	323,812
繰延税金資産(流動)																																																																																													
未払事業税	15,688																																																																																												
未払事業所税	5,198																																																																																												
未払費用	1,973																																																																																												
製品評価損	26,408																																																																																												
固定資産除却損	6,936																																																																																												
賞与引当金	15,608																																																																																												
商品評価損	117,483																																																																																												
出資金評価損	406																																																																																												
小計	189,704																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																													
差引	189,704																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																													
退職給付引当金	79,888																																																																																												
投資有価証券評価損	1,562																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	7,090																																																																																												
その他有価証券評価差額金	36																																																																																												
その他	4,487																																																																																												
小計	93,065																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																													
特別償却準備金	234																																																																																												
差引	92,831																																																																																												
繰延税金資産の合計	282,535																																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																																													
未払事業税	14,335																																																																																												
未払事業所税	5,513																																																																																												
製品評価損	26,408																																																																																												
固定資産除却損	6,936																																																																																												
賞与引当金	22,390																																																																																												
商品評価損	132,385																																																																																												
出資金評価損	406																																																																																												
小計	208,376																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																													
差引	208,376																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																													
退職給付引当金	94,643																																																																																												
投資有価証券評価損	1,562																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	6,968																																																																																												
資産除去債務	8,333																																																																																												
その他有価証券評価差額金	225																																																																																												
その他	3,936																																																																																												
小計	115,669																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																													
特別償却準備金	234																																																																																												
差引	115,435																																																																																												
繰延税金資産の合計	323,812																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.10</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.00</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.42</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	3.10	税率変更による影響	0.00	その他	0.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.42	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.41</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.90</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	2.80	その他	4.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.90																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割等	3.10																																																																																												
税率変更による影響	0.00																																																																																												
その他	0.63																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.42																																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割等	2.80																																																																																												
その他	4.41																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.90																																																																																												
<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が14,065千円減少し、法人税等調整額が14,037千円増加いたします。</p>																																																																																													

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。	関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主として10年と見積り、これに対応する期間の国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	43,738 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,510 千円
時の経過による調整額	299 千円
資産除去債務の履行による影響額	8,201 千円
期末残高	41,347 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが中古品販売の単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 2,736.74円	1株当たり純資産額 2,966.68円
1株当たり当期純利益 226.91円	1株当たり当期純利益 235.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	250,583	259,698
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,583	259,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,289	1,104,223

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	1,238.366611	460
		小計	1,238.366611	460
計		1,238.366611	460	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,455,875	137,529	23,697	2,569,707	1,276,485	149,165	1,293,221
構築物	33,717	3,000	3,000	33,717	20,438	2,413	13,279
車両運搬具	4,629			4,629	4,582	46	46
工具、器具及び備品	521,409	84,124	9,759	595,774	491,489	19,456	104,285
土地	2,175,269			2,175,269			2,175,269
リース資産	15,286			15,286	4,122	3,215	11,164
建設仮勘定							
有形固定資産計	5,206,187	224,653	36,456	5,394,382	1,797,118	174,295	3,597,265
無形固定資産							
ソフトウェア				67,857	39,492	13,211	28,364
無形固定資産計				67,857	39,492	13,211	28,364
長期前払費用	43,803	2,675		46,478	14,375	2,159	32,104
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	福岡店	114,071
----	-----	-----	---------

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	福岡店	23,697
----	-----	-----	--------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 16.6.30	5,000 (5,000)	()	0.77	なし	平成年月日 23.6.30
第3回無担保社債	19.3.30	790,000 (70,000)	720,000 (70,000)	1.91	なし	34.3.31
第4回無担保社債	19.3.30	237,000 (21,000)	216,000 (21,000)	1.89	なし	34.3.31
第5回無担保社債	22.3.19	100,000 ()	100,000 ()	0.72	なし	25.3.19
合計		1,132,000 (96,000)	1,036,000 (91,000)			

- (注) 1 ()書きは、1年以内の償還予定額であります。
2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
91,000	191,000	91,000	91,000	91,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	203,338			
1年以内に返済予定の長期借入金	352,882	855,520	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	3,215	4,076		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,720,066	3,304,543	1.75	平成24年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,133	6,057		平成24年～27年
計	4,289,635	4,170,196		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,473,804	261,704	195,954	86,181
リース債務	3,215	2,842		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,425	17,125		17,425	17,125
賞与引当金	38,359	55,027	38,359		55,027
返品調整引当金	7,543		7,543		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	127,855
預金の種類	
普通預金	736,855
郵便振替貯金	9,888
外貨預金	14,374
別段預金	309
小計	761,428
合計	889,283

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ペイジェント	47,186
三菱UFJニコス(株)	41,632
(株)ジェーシービー	14,033
佐川急便(株)	6,705
その他	16,630
合計	126,187

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
182,352	1,771,893	1,828,058	126,187	93.54	31.77

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
本	921,771
TOYS	769,649
同人誌	449,977
出版物	182,373
その他	1,580,340
合計	3,904,113

仕掛品

品名	金額(千円)
出版物	3,122
合計	3,122

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造包装用貯蔵品	11,389
その他	11,835
合計	23,225

2 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
新刊同人誌	13,877
査定金	4,434
(有)プレスト・プリンティング・サポート	7,592
その他	4,907
合計	30,811

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	1,977,581	2,075,107	2,103,768	2,215,130
税引前 四半期純利益金額 (千円)	129,586	175,151	107,025	86,711
四半期純利益金額 (千円)	70,296	97,162	73,473	18,765
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	63.66	87.99	66.53	16.99

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第24期)(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第24期)(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成23年2月22日関東財務局長に提出。

事業年度(第24期)(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成23年5月19日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第24期)(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第25期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月15日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月15日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第25期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月22日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成23年3月14日、平成23年3月22日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成23年3月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社まんだらけの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社まんだらけが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月27日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社まんだらけの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社まんだらけが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。